

政治代表のマクロ・レベルでの分析を目指して

関西学院大学総合政策学部 専任講師 大村 華子

2013年4月に総合政策学部国際政策学科に赴任いたしました大村華子です。私の専門は政治学です。特に政治行動論、比較政治学、応用計量政治分析に軸足をおきながらこれまで研究を続けてきました。

政治行動論は、有権者の意思決定を検証することを目的とした分野です。私の関心は、有権者に対するミクロ・レベルでの分析視点ばかりではなく、選挙を通じて有権者と政府がどのようにつながっているのかという、マクロ・レベルでの政治代表 (political representation) の実態を包括的に探ることです。そこから派生して、次のような研究課題に取り組んでいます。

① 説明責任の研究

現在、中心的に取り組んでいるのは、世論が政党の提示する政策に反映され、選ばれた与党がそれを実行しているのかを分析する「政治的説明責任 (political accountability)」の研究です。それに際して、世論指標を独自に算出することにも力を入れてきました。世論という漠然とした動態を捉えるためには、有権者の期待を適切に抽出するための方法論的工夫が不可欠です。ベイズ推定を援用しながら、より正確に世論を特定する方法を模索し、そうして算出された世論と政策選択の関係を分析しています。また日本政治に限らず、比較政治学のアプローチに依拠した多国間比較分析も進めています。

② 日本における経済投票の研究

政府の業績を経済政策の成否をもとに評価し、投票政党・候補者を決めることを「経済投票 (economic voting)」といいます。日本においては、業績評価に占める経済投票の割合が高いことが指摘されてきました。経済状況が業績評価に与えている影響をめぐっては、ミクロ・レベルで有権者の意思決定を探るものと、マクロ・レベルで経済状況が支持率に与える効果を測定するもの、という2種類の方法があります。現在、その両方のアプローチにおける知見を統合しながら、WEBサーヴェイを用いた実験研究を進める計画を立てています。実験においては、国内経済問題に対する刺激と対外的問題に対する刺激のどちらに、より有権者が反応しやすいのかといったことも含めて検証していく予定です。

③ 内閣支持率の研究

最後に、内閣支持率が、どのような要因によって規定されているのかを明らかにする研究も進めてきました。なかでも、対外的に深刻なイベントが発生した際に、一時的に政府に対する支持率が上昇するという「旗の下の集結効果 (rally-around-the-flag effect)」が、日本においても認められるのかを分析しています。他にも、時期ごとに政府への支持と与党への支持がどのように変化するのかを、マルコフ切り替えベクトル自己回帰 (Markov-Switching Bayesian Vector Autoregressive model) モデルを用いながら分析するという作業にも取り組んでいます。

このように、もっぱら経験主義的立場に依拠しながら政治にアプローチしてきました。しかしこれからは、機会を捉えて、少しずつ社会提言なども発信していきたいと考えています。研究・教育・学務のすべてにおいて極めて未熟であることを心苦しく思う毎日ですが、皆様からのご指導ご鞭撻のほど、何卒宜しく願い申し上げます。